



# HIVと犯罪化

人権ファクトシートシリーズ

2021

## はじめに

### 2020年には92カ国が

国連合同エイズ計画(UNAIDS)に対し、**HIVの非開示・曝露・感染**(HIVに感染していることを開示しないこと、感染を起こすリスクがあること、感染が起こること)を特別法または一般法により犯罪とみなしていると報告しています(1)。こうした法律は、HIVの新規感染を防ぐ助けにはならず、予防対策の妨げになるので逆効果です。また、平等な扱いを受ける権利や差別を受けない権利といった人権の侵害にもなります。



現実の問題として、HIVの犯罪化がもたらす影響は、**女性を含め、すでに疎外されている人たちの間で**極端に大きくなっています。HIV関連の最新の科学的成果を参考にすることなく、法律が適用されていることもしばしばあります。曝露または感染が発生していない場合や、発生し得ない場合もあるのです(2-4)。



HIVの犯罪化は、**HIV予防・治療・ケア・支援の効果的な対策を損なうこと**になります。訴追されることを恐れ、検査や治療を受けようとしなくなる人が増える可能性があるからです。また、HIV陽性者やHIV感染の高いリスクに曝されている人たちが、HIV感染について医療提供者に率直に話したり、自らの感染を開示したり、必要な治療が受けられるのに受けなくなったりするおそれもあります。こうしたことがすべて、HIV予防対策の弱体化につながります(5-7)。

**国際的な人権機関は、HIVを特定して犯罪とする刑法を撤廃するよう勧告しています(3、8-12)。**

一般的な刑法の適用は意図的な感染の事例に限定すべきです。それは自らのHIV感染を知ったうえで、他の人に感染させる意図を持って行動し、実際に感染が成立している場合に限られます(2、13)。

## データ



2020年には、92カ国がHIVを犯罪として扱っているとUNAIDSに報告しています(1)。

市民社会からの報告データによると、その数は130カ国に及ぶ可能性があります(14)。

2015年10月から  
2018年12月  
の間に



49カ国で少なくとも**913**人が、HIVの非開示・曝露・感染を理由に逮捕、起訴、控訴あるいは無罪判決を受けています(14)。HIV司法ネットワークは、25カ国で少なくとも90件のHIVを犯罪とみなす事件を2020年に記録しています(15)。

唾液を介した感染(唾を吐くなど)やごく少量の出血を伴う噛みつきでHIVが感染するリスクはありません(24)。それなのに、HIV陽性者がそうした行為によるHIV曝露の罪で起訴され、有罪判決を受けている事例があります(14、16)。母乳育児中の女性が刑法で起訴されたこともあります(14)。



人権を基本にすえ、エビデンスに配慮したアプローチにより、HIVの犯罪化を認める法律を退け、時代に沿うよう廃止する裁判所や国は、少数ですが増えています。オーストラリア(ビクトリア州)、ペラルーシ、ベネズエラ、カナダ、コンゴ民主共和国、ガーナ、ギリシャ、ホンジュラス、マラウイ、モンゴル、スイス、メキシコや米国の一部、ジンバブエなどでは、立法過程でも変化が生まれています。コロンビアやケニアのように、裁判を通して変わったところもあります(14、17-19)。また、他の多くの国で、HIVを犯罪化する法律の是非が裁判で争われています

## 科学的事実

2018年に出された『刑法とHIV科学に関する専門家合意声明』は、HIV研究の著名な科学者20人が作成し、46カ国70人以上の科学者が賛同しています(20)。声明は以下の点を明確にしています。

HIVは空気感染したり、日常の生活で感染したりすることはありません。少量の血液が含まれていたとしても、唾液で感染した症例はありません。

噛みつくことやオーラルセックスによるHIV感染の可能性は、まったくないか、無視できるほど低いものです。オーラルセックスによるHIV感染について調べたいいくつかの臨床研究では、感染症例を見つけることはできませんでした。出血がまったくないか、ごく少量なら、噛みつくことでの感染もありません。HIV陽性者の口の中にかなりの出血があつて 開いた傷口と接触した場合でも、そして陽性者のウイルス量が少量/検出限界値未満ではないとしても、感染の可能性は全くないか、無視できる程度です。

コンドームを正しく使用している場合、またはウイルス量が検出限界値未満の人からなら、HIVは感染しません。(注1) HIV陰性の人が曝露前予防(PrEP)を行っている場合も感染の可能性は、まったくないか、無視できる程度です。



HIV治療を受けていない陽性者とコンドームなしでセックスをした場合にも、HIV感染の可能性は低く、1回のセックスでは、  
膾性交で

**0.08%**

アナルセックスで

**1.4%**

です。

ウイルス遺伝子の系統発生分析だけで、ある人から別の人への感染について合理的な疑いがあると証明することはできません。ただし、ウイルスが無関係なことを示し、免責することはできません。

現在の抗レトロウイルス治療は、HIV陽性者の多くの平均余命を、HIV陰性の人と同程度にまで延ばし、HIV感染を管理可能な慢性疾患の状態に変えました。

研究の成果は、HIVの犯罪化が安全な行動を促すことにはならず、逆に大きなリスクをもたらしているとする「HIVと法律に関する世界委員会」の2012年報告書の見解を強く支持するものになっています(22,21)。



(注1) HIV陽性者が効果的な抗レトロウイルス治療を受けていれば、体内のウイルス量は検出できない状態(血液1ミリリットル中50コピー未満)にまで下がる。

## 国際的な人権に関する義務、基準、および勧告



国際的な人権機関、および専門家は、HIVの犯罪化について、健康、プライバシー、平等の権利、差別を受けない権利を含む人権を侵害し、HIVの治療と予防を妨げることになると考えています(3、8-12)。

国連の経済的、社会的及び文化的権利委員会は、HIVの犯罪化が性と生殖に関する健康と権利の行使を妨げていることを明らかにしています(10)。



世界保健機関(WHO)(4)、HIVと法律に関する世界委員会(2、17)、国連事務総長(11)、UNAIDS(13)がこの見解を支持しています。また、各国の最高裁判所(17、19)、議会(23)はそうした法律が違憲であり、女性に対する差別を含む平等の権利や差別を受けない権利の侵害であることを確認しています。



刑事訴追は、経済的、社会的に脆弱な立場に置かれている人たちにとって、影響が極端に大きく、暴力を受けるリスクを高めます。特に女性は、妊娠時にHIV検査を実施する政策によってHIV陽性と診断されることが多いので、リスクが高くなります。女性の多くは暴力を受けることを恐れ、セーフターセックスの交渉をしたり、自分の感染を開示したりすることが難しいという点も法律は認識できていません(3)。



市民社会は2012年、HIVの犯罪化に関するオスロ宣言を採択し、HIVを理由にした犯罪化の終結を求めています。宣言は、HIV予防対策から懲罰的アプローチを排し、人びとが検査・支援・治療を求められる環境を整え、安全に感染の開示ができるようにすることを勧告しています(24)。



**社会的  
イネーブラー  
(課題解決の実現  
を支える要因)  
に関する  
2025年  
ターゲット**

HIVの非開示・曝露・感染を犯罪とする法律がある国を10%未満にする。

一般刑法の適用は、HIVおよびその感染・予防・治療に関する最善の入手可能な科学のおよび医学的エビデンスを踏まえ、**意図的なHIV感染であることが示されるケース**(たとえば自分のHIV感染を知りながら、他の人に感染させる意図を持って行動し、実際に感染が成立した場合)に限定すべきです。実際に感染が起きていないのなら、HIVの非開示や曝露の可能性があるかもしれないと感じていた場合でも、それが起訴を正当化することにはならず、犯罪として扱われるべきではありません(13)。



意図的な感染を除けば、HIVに刑法を適用すべきではありません。これがすべてというわけではありませんが、本人がHIVに感染していることを知らなかった場合、あるいはコンドームの使用、効果の高いHIV治療、ウイルス量の低下などHIV感染に対する効果的な予防策を講じていた場合には、決してHIV感染を犯罪とみなすべきではありません。母乳育児を含む垂直感染(母子感染)にも、決して刑法を適用すべきではありません(13)。(注2)

各国政府は犯罪化ではなく、スティグマや差別を解消し、自発的なHIVの開示が可能になる安全な社会的および法的環境を整えるべきです。入手しやすく、受け入れやすく、手ごろな価格のHIV予防・検査・治療が利用できるようにし、同時にそれぞれの人が相手にセーフターセックスを求められるようにすべきです(13)。

各国政府は人権と刑法の原則をまもり、(適用される刑法の基準にしたがって)裁判所が求めるHIVの感染意図を証明しなければなりません(17)。科学的、医学的な事実および一般的な刑法の原則が適用されていない場合は、有罪判決を見直し、破棄すべきです(2)。

警察官、検察官、裁判官は、HIVに関し最新の科学的、医学的成果に基づく研修を受ける必要があります。研修内容には、HIV関連の刑事事件におけるリスク評価や危害、精神的責任、立証と抗弁の評価などが含まれます。



すべての利害関係者と協力して警察および検察のガイドラインを作成し、HIV関連の事案で、どのような状況なら刑事告発が可能なのかを明確に示す必要があります。

## 詳しくは以下で

- Francoise Barre-Sinoussi and Salim S Abdool Karim, et al., [Expert consensus statement on the science of HIV in the context of criminal law](#), *Journal of the International AIDS Society*, 2018, 21:e25161, 1
- [Oslo Declaration on HIV Criminalisation](#) (prepared by international civil society in Oslo, Norway), 2012
- HIV Justice Network, [Advancing HIV Justice 3: Growing the Global Movement against HIV Criminalisation](#), 2019 and [Global HIV Criminalisation Database](#)
- Global Commission on HIV and the Law, [Risks, Rights & Health](#), 2012, and 2018 supplement
- UNAIDS, [Guidance Note on Ending Overly Broad HIV Criminalisation: Critical Scientific, Medical and Legal Considerations](#), 2013
- International Community of Women Living with HIV (ICW), [Updated position paper on the criminalisation of HIV non-disclosure, exposure and transmission](#), 2015
- United Nations Development Programme, [HIV-related criminal cases: guidance for prosecutors](#), 2021 (forthcoming)

この政策解説は、HIVの非開示・曝露・感染に対する犯罪化と人権に関する基本的考え方を示すためにUNAIDSが作成しました。対象課題に関連する提言と方針が網羅されているわけではありません。詳細については上記の主要情報源を参照してください。

(注2) より詳細な状況リストは『Ending overly broad criminalization of HIV non-disclosure, exposure and transmission』(UNAIDS 2013年)を参照。

## REFERENCES

1. UNAIDS. Global AIDS update – seizing the moment: tackling entrenched inequalities to end epidemics Geneva: UNAIDS; 2020.
2. Global Commission on HIV and the Law. Risks, rights & health. New York: UNDP; 2012.
3. UN General Assembly. Report of the Special Rapporteur on the right of everyone to the enjoyment of the highest attainable standard of physical and mental health, Anand Grover (A/HRC/14/20), 2010.
4. WHO. Sexual health, human rights and the law. Geneva: WHO; 2015.
5. Galletly CL, Pinkerton SD. Conflicting messages: how criminal HIV disclosure laws undermine public health efforts to control the spread of HIV. *AIDS Behav.* 2006;10:451–61.
6. O’Byrne P, Willmore J, Bryan A, Friedman DS, Hendriks A, Horvath C, et al. Nondisclosure prosecutions and population health outcomes: examining HIV testing, HIV diagnoses, and the attitudes of men who have sex with men following nondisclosure prosecution media releases in Ottawa, Canada. *BMC Public Health.* 2013; 13:94.
7. O’Byrne P, Bryan A, Woodyatt C. Nondisclosure prosecutions and HIV prevention: results from an Ottawa-based gay men’s sex survey. *J Assoc Nurses AIDS Care.* 2013;24(1):81–7.
8. UN Committee on the Elimination of Discrimination against Women. Concluding observations on the combined 8th and 9th periodic reports of Canada (CEDAW/C/CAN/CO/8–9), 2016.
9. UN Committee on the Elimination of Discrimination against Women. Concluding observations on the sixth periodic report of Tajikistan (CEDAW/C/TJK/CO/6), 2018.
10. UN Economic and Social Council. General Comment 22 (2016) on the right to sexual and reproductive health (article 12 of the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights) (E/C.12/GC/22), 2016.
11. UN Human Rights Council. The protection of human rights in the context of human immunodeficiency virus (HIV) and acquired immune deficiency syndrome (AIDS) (A/HRC/16/69, para 38), 2010.
12. UNAIDS. International guidelines on HIV/AIDS and human rights, 2006 consolidated version. Geneva: UNAIDS; 2006, p.17.
13. UNAIDS. Ending overly broad criminalisation of HIV non-disclosure, exposure, and transmission: critical scientific, medical and legal considerations. Geneva: UNAIDS; 2013.
14. HIV Justice Network. Advancing HIV justice 3: growing the global movement against HIV criminalization. Amsterdam: HIV Justice Network; 2019.
15. Bernard EJ, Year in review: Celebrating successes, highlighting the many challenges ahead. 2020 (<https://www.hivjustice.net/news/year-in-review-celebrating-successes-highlighting-the-many-challenges-ahead/>, accessed 8 May 2021).
16. The Center for HIV Law and Policy. Arrests and Prosecutions for HIV exposure in the United States, 2008–2012. New York: The Centre for HIV Law and Policy; 2019.
17. Global Commission on HIV and the Law. Risks, rights & health, supplement 2018. New York: UNDP; 2018.
18. Colombia Constitutional Court. VIH-SIDA criminalización Derogada. Sentencia C-248/19.
19. AIDS Law Project v Attorney General & Director of Public Prosecutions (Petition No. 97) High Court of Kenya, 2010.
20. Barre-Sinoussi F, Abdool Karim SS, Albert J, Bekker L-G, Beyrer C, Cahn P, et al., Expert consensus statement on the science of HIV in the context of criminal law. *J Int AIDS Soc.* 2018; 21(7):e25161.
21. Adam BD, Corriveau P, Elliott R, Globerman J, English K, Rourke S. HIV disclosure as practice and public policy. *Critical Public Health.* 25(4); 386–397.
22. Kesler MA, Kaul R, Loutfy M, Myers T, Brunetta J, Remis RS, et al. Prosecution of non-disclosure of HIV status: potential impact on HIV testing and transmission among HIV-negative men who have sex with men. *PLOS ONE.* 2018; 13(2): e0193269.
23. House of Commons, Canada. The criminalization of HIV non-disclosure in Canada, Report of the Standing Committee on Justice and Human Rights. 2019.
24. Oslo Declaration on HIV Criminalisation, prepared by international civil society in Oslo, Norway on 13th February 2012.